

日野市公営企業会計決算審査意見書



日 監 第 4 8 号
平成28年(2016年)8月18日

日 野 市 長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 鈴 木 勝 豊

平成27年度日野市公営企業会計決算
審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、
審査に付された平成27年度日野市立病院事業会計決算報告書、財務諸表及び
関係証書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	2
1	決算諸表について	2
2	経営状況について	2
(1)	収益的収入及び支出について	2
(2)	経営成績について	6
(3)	薬品及び貯蔵品について	1 2
3	資本的収入及び支出について	1 3
(1)	資本的収支状況について	1 3
(2)	建設改良工事について	1 4
(3)	有形固定資産の購入状況について	1 4
4	財政状況について	1 5
第 3	意見・要望等	2 0
参考		2 4

注 記

- イ 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
そのため、合計等と符合しない場合がある。
- ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ハ 構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

平成27年度日野市公営企業会計決算 審 査 意 見 書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度日野市立病院事業会計決算

2 審査の期間

平成28年6月9日から平成28年8月1日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続により審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 病院事業収益は、表1に示すとおりである。

◎病院事業収益は、84億4,903万8千円で前年度78億9,043万5千円と比べ、5億5,860万3千円(7.1%)の増加となっている。

○医業収益は、69億1,085万7千円で前年度66億636万円と比べ、3億449万8千円(4.6%)の増加となっている。

・内訳は、入院収益44億1,784万1千円で前年度41億9,282万7千円と比べ、2億2,501万4千円(5.4%)の増加、外来収益22億5,649万3千円で前年度21億6,610万5千円と比べ、9,038万9千円(4.2%)の増加、その他医業収益2億3,652万3千円で前年度2億4,742万8千円と比べ、1,090万5千円(4.4%)の減少となっている。

○医業外収益は、15億470万6千円で前年度12億8,306万4千円と比べ、2億2,164万2千円(17.3%)の増加となっている。

・主なものは、国庫補助金232万9千円で前年度166万1千円と比べ66万8千円(40.2%)の増加、都補助金3億8,686万1千円で前年度3億9,844万円と比べ、1,157万9千円(2.9%)の減少、負担金交付金7億4,178万7千円で前年度5億5,133万8千円と比べ、1億9,044万9千円(34.5%)の増加、他会計補助金は1億1,000万円と前年度6,900万円と比べ、4,100万円(59.4%)の増加、その他医業外収益1億3,369万8千円で前年度1億3,291万7千円と比べ、78万2千円(0.6%)の増加、長期前受金戻入は1億2,984万1千円で前年度1億2,946万4千円と比べ、37万6千円(0.3%)の増加となっている。

○特別利益は、3,347万4千円で前年度101万1千円と比べ、3,246万3千円(3,211.1%)の増加となっている。

表1

病院事業収益年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
病院事業収益	8,449,037,736	100.0	7,890,434,519	100.0	558,603,217	7.1
医業収益	6,910,857,396	81.8	6,606,359,529	83.7	304,497,867	4.6
入院収益	4,417,841,062	52.3	4,192,826,706	53.1	225,014,356	5.4
外来収益	2,256,493,146	26.7	2,166,104,510	27.5	90,388,636	4.2
その他 医業収益	236,523,188	2.8	247,428,313	3.1	△ 10,905,125	△ 4.4
医業外収益	1,504,706,284	17.8	1,283,064,022	16.3	221,642,262	17.3
受取利息 及び配当金	190,387	0.0	244,031	0.0	△ 53,644	△ 22.0
国庫補助金	2,329,000	0.0	1,661,000	0.0	668,000	40.2
都補助金	386,861,000	4.6	398,440,000	5.0	△ 11,579,000	△ 2.9
負担金交付金	741,787,000	8.8	551,338,000	7.0	190,449,000	34.5
他会計補助金	110,000,000	1.3	69,000,000	0.9	41,000,000	59.4
その他 医業外収益	133,698,234	1.6	132,916,547	1.7	781,687	0.6
長期前受金戻入	129,840,663	1.5	129,464,444	1.6	376,219	0.3
特別利益	33,474,056	0.4	1,010,968	0.0	32,463,088	3211.1
過年度 損益修正益	33,474,056	0.4	1,010,968	0.0	32,463,088	3211.1
その他 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0

イ 病院事業費用は、表2に示すとおりである。

- ◎病院事業費用は、86億7,506万1千円で前年度84億5,706万6千円と比べ、2億1,799万5千円（2.6%）の増加となっている。
- 医業費用は、85億279万8千円で前年度81億198万6千円と比べ、4億81万1千円（4.9%）の増加となっている。
 - ・主なものは、給与費42億1,401万1千円で前年度39億1,894万7千円と比べ、2億9,506万3千円（7.5%）の増加、材料費17億7,843万7千円で前年度17億911万5千円と比べ、6,932万2千円（4.1%）の増加、経費15億4,440万7千円で前年度15億6,968万3千円と比べ、2,527万6千円（1.6%）の減少、減価償却費9億4,105万1千円で前年度8億6,529万1千円と比べ、7,576万円（8.8%）の増加、資産減耗費457万8千円で前年度1,668万4千円と比べ、1,210万6千円（72.6%）の減少、研究研修費2,031万4千円で前年度2,226万6千円と比べ195万2千円（8.8%）の減少となっている。
- 医業外費用は、1億6,386万4千円で前年度1億7,878万円と比べ、1,491万7千円（8.3%）の減少となっている。
 - ・主なものは、支払利息1億4,808万9千円で前年度1億6,319万2千円と比べ、1,510万3千円（9.3%）の減少、消費税及び地方消費税1,577万5千円で前年度1,558万9千円と比べ18万7千円（1.2%）の増加となっている。
- 特別損失は、839万9千円で前年度1億7,629万9千円と比べ、1億6,790万円（95.2%）の減少となっている。
 - ・内訳は、過年度損益修正損432万9千円で前年度1億7,629万9千円と比べ、1億7,197万円（97.5%）の減少、その他特別損失は407万円で皆増となっている。

表2

病院事業費用年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
病院事業費用	8,675,060,707	100.0	8,457,065,997	100.0	217,994,710	2.6
医業費用	8,502,797,730	98.0	8,101,986,467	95.8	400,811,263	4.9
給与費	4,214,010,613	48.6	3,918,947,444	46.3	295,063,169	7.5
材料費	1,778,437,308	20.5	1,709,114,874	20.2	69,322,434	4.1
経費	1,544,407,319	17.8	1,569,683,305	18.6	△ 25,275,986	△ 1.6
減価償却費	941,050,559	10.8	865,291,040	10.2	75,759,519	8.8
資産減耗費	4,578,147	0.1	16,684,240	0.2	△ 12,106,093	△ 72.6
研究研修費	20,313,784	0.2	22,265,564	0.3	△ 1,951,780	△ 8.8
医業外費用	163,863,620	1.9	178,780,496	2.1	△ 14,916,876	△ 8.3
支払利息	148,088,520	1.7	163,191,996	1.9	△ 15,103,476	△ 9.3
消費税及び 地方消費税	15,775,100	0.2	15,588,500	0.2	186,600	1.2
特別損失	8,399,357	0.1	176,299,034	2.1	△ 167,899,677	△ 95.2
過年度 損益修正損	4,328,957	0.0	176,299,034	2.1	△ 171,970,077	△ 97.5
その他 特別損失	4,070,400	0.0	0	0.0	4,070,400	皆増

ウ 診療報酬の請求と審査減の状況は、表3に示すとおりである。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、診療機関が保険者（社会保険診療報酬支払基金等）に請求し、審査委員会の審査を経て収入されるものであるが、審査委員会の査定により減点されることがある。なお、審査減については、見直し後再請求している。

表3

年度別診療報酬請求と審査減の状況

入院

区分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
請求	件数	9,581	8,716	8,721
	点数	439,227,239	419,496,030	422,654,210
審査減	件数	574	648	490
	点数	553,696	651,539	561,388
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	6.0	7.4	5.6
	点数	0.13	0.16	0.13

外来

区分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
請求	件数	158,235	152,372	151,251
	点数	227,114,909	216,793,899	204,385,765
審査減	件数	2,565	2,245	1,668
	点数	579,483	596,074	362,064
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	1.6	1.5	1.1
	点数	0.26	0.27	0.18

(2) 経営成績について

ア 比較損益計算書（税抜き）は、表4に示すとおりである。

- ・ 医業損失は、13億6,656万8千円で前年度12億7,476万円と比べ9,180万8千円（7.2%）の増加となっている。
- ・ 経常損失は、2億5,116万円で前年度3億9,134万3千円と比べ、1億4,018万3千円（35.8%）の減少となっている。
- ・ 当年度純損失は、2億2,602万3千円で前年度5億6,663万1千円と比べ、3億4,060万9千円（60.1%）の減少となっている。

表4

比較損益計算書

(単位：円：%)

科 目	平成27年度			平成26年度		平成25年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度 比率	金 額
		増 減 額	比率			
医 業 収 益 (A)	6,892,176,436	306,517,525	4.7	6,585,658,911	1.4	6,495,363,629
入 院 収 益	4,417,569,276	224,887,528	5.4	4,192,681,748	△ 0.5	4,213,892,974
外 来 収 益	2,255,494,225	92,026,779	4.3	2,163,467,446	5.8	2,044,984,988
その他医業収益	219,112,935	△ 10,396,782	△ 4.5	229,509,717	△ 2.9	236,485,667
医 業 費 用 (B)	8,258,744,881	398,325,957	5.1	7,860,418,924	5.3	7,464,031,613
給 与 費	4,212,484,989	295,655,934	7.5	3,916,829,055	6.6	3,674,703,340
材 料 費	1,646,711,614	64,197,791	4.1	1,582,513,823	4.1	1,519,613,613
経 費	1,435,085,717	△ 23,350,952	△ 1.6	1,458,436,669	△ 12.3	1,663,677,333
減価償却費	941,050,559	75,759,519	8.8	865,291,040	49.3	579,519,221
資産減耗費	4,578,147	△ 12,106,093	△ 72.6	16,684,240	153.1	6,591,676
研究研修費	18,833,855	△ 1,830,242	△ 8.9	20,664,097	3.7	19,926,430
医業損益(C)=(A)-(B)	△ 1,366,568,445	△ 91,808,432	7.2	△ 1,274,760,013	31.6	△ 968,667,984
医 業 外 収 益 (D)	1,496,964,783	221,394,607	17.4	1,275,570,176	4.8	1,216,969,369
受取利息及び配当金	190,387	△ 53,644	△ 22.0	244,031	12.9	216,191
国庫補助金	2,329,000	668,000	40.2	1,661,000	46.7	1,132,000
都補助金	386,861,000	△ 11,579,000	△ 2.9	398,440,000	0.6	396,079,000
負担金交付金	741,787,000	190,449,000	34.5	551,338,000	△ 11.5	622,785,000
他会計補助金	110,000,000	41,000,000	59.4	69,000,000	△ 3.7	71,663,000
その他医業外収益	125,956,733	534,032	0.4	125,422,701	0.3	125,094,178
長期前受金戻入	129,840,663	376,219	0.3	129,464,444	皆増	0
医 業 外 費 用 (E)	381,556,546	△ 10,597,084	△ 2.7	392,153,630	36.3	287,634,670
支 払 利 息	148,088,520	△ 15,103,476	△ 9.3	163,191,996	△ 4.4	170,717,191
消 費 税	15,775,100	186,600	1.2	15,588,500	28.5	12,135,600
雑 損 失	217,692,926	4,319,792	2.0	213,373,134	103.6	104,781,879
医業外損益(F)=(D)-(E)	1,115,408,237	231,991,691	26.3	883,416,546	△ 4.9	929,334,699
経常損益(G)=(C)+(F)	△ 251,160,208	140,183,259	△ 35.8	△ 391,343,467	894.9	△ 39,333,285
特 別 利 益 (H)	33,474,056	32,490,782	3,304.3	983,274	△ 92.0	12,237,462
過年度損益修正益	33,474,056	32,490,782	3,304.3	983,274	314.1	237,462
その他特別利益	0	0	0.0	0	皆減	12,000,000
特 別 損 失 (I)	8,336,819	△ 167,934,466	△ 95.3	176,271,285	1,299.5	12,595,318
過年度損益修正損	4,266,419	△ 172,004,866	△ 97.6	176,271,285	29,509.6	595,318
その他特別損失	4,070,400	4,070,400	皆増	0	皆減	12,000,000
特別損益(J)=(H)-(I)	25,137,237	200,425,248	△ 114.3	△ 175,288,011	48,882.8	△ 357,856
当 年 度 純 損 益 (K)=(G)+(J)	△ 226,022,971	340,608,507	△ 60.1	△ 566,631,478	1,327.6	△ 39,691,141
前年度繰越利益剰余金	△ 8,019,267,230	△ 949,343,276	13.4	△ 7,069,923,954	0.6	△ 7,030,232,813
その他未処分利益剰余金変動額	△ 226,022,971	156,688,827	△ 40.9	△ 382,711,798	皆減	0
当年度未処理欠損金	8,471,313,172	452,045,942	5.6	8,019,267,230	13.4	7,069,923,954

イ 病院利用状況は、表5に示すとおりである。

表5

病院利用状況等年度比較表

区 分			平成27年度	平成26年度	平成25年度	対前年度 増減率 (%)	備 考	
病 床 数			床 300	床 300	床 300	0.0		
病 床 利 用 率			% 82.1	% 79.3	% 80.7	2.8	(A) / 年延病床数 × 100	
患 者 数	入 院	年 間	人 90,135	人 86,882	人 88,325	3.7	年延入院患者数 (A)	
		一 日 平 均	人 246.3	人 238	人 242	3.5	(A) / 入院診療日数 (B)	
	外 来	年 間	人 211,408	人 204,700	人 202,879	3.3	年延外来患者数 (C)	
		一 日 平 均	人 870	人 838.9	人 831.5	3.7	(C) / 外来診療日数 (D)	
	合 計	年 間	人 301,543	人 291,582	人 291,204	3.4		
		一 日 平 均	人 1,116.3	人 1,076.9	人 1,073.5	3.7		
	外 来 ・ 入 院 患 者 率 比			% 234.5	% 235.6	% 229.7	△ 1.1	(C) / (A) × 100
	職 員 一 人 当 た り 患 者 数	医 師	入 院	人 4.9	人 4.9	人 4.9	0.0	(A) / 年延医師数
			外 来	人 11.6	人 11.4	人 11.3	1.8	(C) / 年延医師数
		看 護 部 門 職 員	入 院	人 1.2	人 1.2	人 1.2	0.0	(A) / 年延看護部門職員数
外 来			人 2.9	人 2.8	人 2.9	3.6	(C) / 年延看護部門職員数	
対 医 業 収 益 比	材 料 費	薬 品 費	% 14.9	% 15.0	% 13.6	△ 0.1	薬品費 / 医業収益 × 100	
		診 療 材 料 費	% 10.0	% 9.9	% 9.5	0.1	診療材料費 / 医業収益 × 100	
		そ の 他 医 療 材 料 費	% 0.9	% 0.9	% 0.9	0.0	その他医療材料費 / 医業収益 × 100	
		合 計	% 25.8	% 25.8	% 24.0	0.0	医療材料費 / 医業収益 × 100	
	給 与 費		% 61.0	% 59.3	% 56.5	1.7	給与費 / 医業収益 × 100	

ウ 診療科別利用状況は、入院(表6)、外来(表7)に示すとおりである。

表6

診療科別利用状況年度比較表

入院

(単位：人：％：点)

区分 科別	平成27年度				平成26年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内科	28,596	31.7	111,663,447.6	25.3	28,134	32.4	109,906,067.6	26.2	1.6
循環器科	7,212	8.0	39,379,763.3	8.9	7,715	8.9	40,513,439.9	9.7	△ 6.5
小児科	4,455	4.9	20,163,673.1	4.6	4,100	4.7	18,804,385.0	4.5	8.7
外科	16,391	18.2	98,426,958.2	22.3	15,870	18.3	89,727,930.5	21.4	3.3
整形外科	17,889	19.8	93,103,504.2	21.1	16,384	18.9	84,413,248.6	20.1	9.2
脳神経外科	2,663	3.0	11,249,898.7	2.5	1,949	2.2	11,468,453.1	2.7	36.6
皮膚科	982	1.1	3,366,499.9	0.8	1,356	1.6	4,497,124.5	1.1	△ 27.6
泌尿器科	3,481	3.9	15,277,322.9	3.5	3,405	3.9	14,264,597.2	3.4	2.2
産婦人科	4,254	4.7	24,736,261.5	5.6	4,584	5.3	24,996,798.0	6.0	△ 7.2
眼科	1,884	2.1	11,656,991.2	2.6	1,546	1.8	9,948,620.4	2.4	21.9
耳鼻咽喉科	1,766	2.0	9,514,815.0	2.2	1,494	1.7	8,475,574.1	2.0	18.2
歯科口腔外科	415	0.5	2,087,758.2	0.5	279	0.3	1,353,219.3	0.3	48.7
放射線科	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
麻酔科	147	0.2	1,157,212.4	0.3	66	0.1	913,212.4	0.2	122.7
合計	90,135	100.0	441,784,106.2	100.0	86,882	100.0	419,282,670.6	100.0	3.7

表 7

診療科別利用状況年度比較表

外 来

(単位：人：%：点)

区 分 科 別	平成 2 7 年度				平成 2 6 年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内 科 (透析含む)	55,587	26.3	81,813,170.7	36.3	52,834	25.8	78,755,221.7	36.4	5.2
循 環 器 科	11,470	5.4	12,666,746.4	5.6	10,848	5.3	12,443,084.8	5.7	5.7
小 児 科	12,753	6.0	10,109,963.6	4.5	11,458	5.6	9,842,254.4	4.5	11.3
外 科	17,552	8.3	42,622,094.2	18.9	16,127	7.9	40,199,382.0	18.6	8.8
整 形 外 科	29,371	13.9	18,306,813.0	8.1	29,937	14.6	17,116,826.8	7.9	△ 1.9
脳 神 経 外 科	3,973	1.9	3,963,961.2	1.8	3,529	1.7	3,514,429.5	1.6	12.6
皮 膚 科	13,104	6.2	4,956,648.6	2.2	13,894	6.8	4,826,064.7	2.2	△ 5.7
泌 尿 器 科	15,653	7.4	15,843,806.4	7.0	15,257	7.5	15,523,150.4	7.2	2.6
産 婦 人 科	8,383	4.0	8,675,831.5	3.8	8,145	4.0	8,846,147.1	4.1	2.9
眼 科	9,550	4.5	5,902,160.3	2.6	9,307	4.5	5,961,744.8	2.8	2.6
耳 鼻 咽 喉 科	13,004	6.2	8,668,846.7	3.8	12,702	6.2	8,213,682.7	3.8	2.4
精 神 科	3,620	1.7	2,095,027.7	0.9	3,654	1.8	2,062,668.2	1.0	△ 0.9
歯 科 口 腔 外 科	9,804	4.6	5,910,277.6	2.6	10,265	5.0	5,563,070.5	2.6	△ 4.5
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	3,634	1.7	1,537,302.2	0.7	2,967	1.4	1,343,491.3	0.6	22.5
放 射 線 科	245	0.1	664,050.9	0.3	227	0.1	641,699.6	0.3	7.9
麻 酔 科	3,705	1.8	1,912,613.6	0.8	3,549	1.7	1,757,532.5	0.8	4.4
合 計	211,408	100.0	225,649,314.6	100.0	204,700	100.0	216,610,451.0	100.0	3.3

エ 職員配置状況は、表 8 に示すとおりである。

表 8

職員配置状況年度末比較表

(単位：人)

年度 区分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	対前年度増減
医 師	50	49	49	1
看 護 職 員	212	199	188	13
医 療 技 術 職 員	52	51	43	1
事 務 職 員	22	21	22	1
そ の 他 の 職 員	0	0	0	0
合 計	336	320	302	16

- ・当年度末職員総数は、336人で前年度末320人と比べ、16人（5.0%）の増加となっている。
- ・当年度末医師数は、50人で前年度末49人と比べ、1人（2.0%）の増加となっている。
- ・当年度末看護職員数は、212人で前年度末199人と比べ、13人（6.5%）の増加となっている。
- ・当年度末医療技術職員数は、52人で前年度末51人と比べ、1人（2.0%）の増加となっている。
- ・当年度末事務職員は、22人で前年度末21人と比べ、1人（4.8%）の増加となっている。

注 看護職員：助産師、看護師、准看護師

医療技術職員：薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、栄養士

その他の職員：用務員

(3) 薬品及び貯蔵品について

ア 薬品使用効率は、表9に示すとおりである。

- ・薬品使用効率は、66.3%で前年度65.8%と比べ、0.5ポイントの増加となっている。
- ・投薬薬品使用効率は、67.3%で前年度63.1%と比べ、4.2ポイントの増加となっている。
- ・注射薬品使用効率は、66.0%で前年度66.5%と比べ、0.5ポイントの減少となっている。

表9

薬品使用効率年度比較表

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	備 考
薬品使用効率	66.3	65.8	65.7	投薬注射薬品収入／ 投薬注射薬品費×100
投薬薬品使用効率	67.3	63.1	61.6	投薬薬品収入／ 投薬薬品費×100
注射薬品使用効率	66.0	66.5	66.5	注射薬品収入／ 注射薬品費×100

イ 薬品の管理について

薬品の管理は、入庫から出庫まで薬品管理システムで記録し事務の迅速化が図られ、毒薬、劇薬等は薬事法に基づき普通薬品と明確に区別して保管されており、良好な管理下にあるものと認められた。

ウ 貯蔵品額等の年度比較は次のとおりである。

- ・貯蔵品額は、薬品3,163万5千円で前年度3,350万9千円と比べ、187万4千円(5.6%)の減少となっている。
- ・資産減耗費のうち棚卸資産減耗費は、173万4千円で前年度272万7千円と比べ、99万3千円(36.4%)の減少となっている。

3 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収支状況について

ア 資本的収支状況は、表10に示すとおりである。

- ・資本的収入は、3億5,542万4千円で前年度3億8,439万9千円と比べ2,897万5千円(7.5%)の減少となっている。
- ・資本的支出は、8億7,458万6千円で前年度10億479万円と比べ、1億3,020万4千円(13.0%)の減少となっている。

イ 資本的収入を項別にみると、次のとおりである。

- ・都補助金は、7,697万1千円で前年度7,549万円と比べ、148万1千円(2.0%)の増加となっている。
- ・出資金は、2億1,821万3千円で前年度1億4,866万2千円と比べ6,955万1千円(46.8%)の増加となっている。
- ・寄附金は、22万7千円で前年度23万4千円と比べ7千円(3.2%)の減少となっている。
- ・企業債は、6,000万円で前年度8,000万円と比べ、2,000万円(25.0%)の減少となっている。
- ・他会計補助金は、前年度8,000万円から皆減となっている。

ウ 資本的支出を項別にみると、次のとおりである。

- ・建設改良費は、3億1,420万9千円で前年度4億493万9千円と比べ、9,072万9千円(22.4%)の減少となっている。
- ・助産師、看護師貸付金は、846万5千円で前年度457万円と比べ、389万5千円(85.2%)の増加となっている。
- ・企業債償還金は、5億661万3千円で前年度4億7,647万4千円と比べ、3,013万9千円(6.3%)の増加となっている。
- ・基金積立金は、24万円で前年度24万7千円と比べ、7千円(3.0%)の減少となっている。
- ・他会計からの長期借入金償還金は、4,506万円で前年度1億1,856万円と比べ、7,350万円(62.0%)の減少となっている。

表10

資本的収支状況年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比率
資本的収入	355,423,740	100.0	384,399,117	100.0	△ 28,975,377	△ 7.5
都補助金	76,971,000	21.7	75,490,000	19.6	1,481,000	2.0
出資金	218,213,000	61.4	148,662,000	38.7	69,551,000	46.8
寄附金	226,800	0.1	234,270	0.1	△ 7,470	△ 3.2
基金積立金 利	12,940	0.0	12,847	0.0	93	0.7
企業債	60,000,000	16.9	80,000,000	20.8	△ 20,000,000	△ 25.0
他会計補助金	0	0.0	80,000,000	20.8	△ 80,000,000	皆減

資本的支出	874,586,108	100.0	1,004,789,709	100.0	△ 130,203,601	△ 13.0
建設改良費	314,209,163	35.9	404,938,646	40.3	△ 90,729,483	△ 22.4
助産師、看護 師貸付金	8,464,742	1.0	4,569,554	0.5	3,895,188	85.2
企業債償還金	506,612,758	57.9	476,474,188	47.4	30,138,570	6.3
基金積立金	239,740	0.0	247,117	0.0	△ 7,377	△ 3.0
他会計からの長期 借入金償還金	45,059,705	5.2	118,560,204	11.8	△ 73,500,499	△ 62.0

エ 企業債償還状況は、表11に示すとおりである。

表11

企業債償還状況

(単位：円)

発行総額	償 還 額		平成27年度末 現 在 高
	当年度償還額	償還額累計	
11,030,700,000	506,612,758	3,697,772,727	7,332,927,273

(2) 建設改良工事について

当年度建設改良工事はなかった。

(3) 有形固定資産の購入状況について

有形固定資産購入状況は、表12に示すとおりである。

医療器械等購入費は、1億682万円で前年度1億5,194万2千円と比べ、4,512万1千円(29.7%)の減少となっている。

表12

有形固定資産購入状況表（1機100万円以上）

品名	数量	メーカー・規格	購入額（円）	設置場所	納入年月日
内視鏡スコープ一式	1	オリンパスメディカルサイエンス販売 オリンパスELITEビデオスコープほか	39,852,000	内視鏡室	H27.5.18
膀胱尿道鏡セット	1	オリンパスメディカルサイエンス販売 オリンパス光学視管12°ほか	2,235,600	泌尿器科 (手術室)	H27.5.29
ラジオーセント頭部固定器	1	欧和通商 A2079XR-2ベースユニットほか	5,508,000	整形外科 (手術室)	H27.6.10
関節鏡カメラ	1	日本ストライカー ノーマルカメラヘッドカバー無ほか	3,218,400	整形外科 (手術室)	H27.7.27
温冷配膳車	2	パナソニックデバイスマテリアル デリカートG3 CD1328H	4,168,800	栄養科	H27.9.28
ベットパンウォッシャー	1	小川医理器 TOPLINE TP20.2AP/AT	1,591,596	看護部 (4東病棟)	H27.7.23
鼻副鼻腔/咽頭喉頭手術向けシステム及びブレード/パー	1	日本メドトロニック ICPコンソール、ICPフットスイッチほか	3,996,000	耳鼻咽喉科 (手術室)	H27.8.31
リトラトーム大型滑走式 マイクロトーム	1	大和光機工業 REM-710ほか	1,095,120	病理検査室	H27.7.21
地域医療連携支援文書管理システム	1	ファインデックス DocuMaker	13,694,400	サーバ室	H28.2.18
電動スケールベッド（検定付き）	1	エー・アンド・デイ WAKシリーズ（WAK-810-N）	2,257,200	人工透析室	H27.12.22
十二指腸ビデオスコープ	1	オリンパスメディカルサイエンス販売 TJF-260V	3,493,800	外科 (X線透視室)	H28.1.26
MRIパルスオキシメータ	1	フィリップスエレクトロニクスジャパン Essential	1,620,000	MRI検査室	H28.2.5
分娩監視装置	1	トオイツ MT-610(W), MT-5730, MF-7400-HDほか	13,338,000	産婦人科 (4東病棟)	H28.3.15

4 財政状況について

病院事業の財政状況は、表13に示すとおりである。

(1) 資産総額は、89億71万2千円で前年度96億7,295万2千円と比べ、7億7,223万9千円（8.0%）の減少となっている。

ア 固定資産は、69億8,780万円で前年度77億8,969万2千円と比べ、8億189万2千円（10.3%）の減少となっている。

(ア) 有形固定資産は、69億1,330万1千円で前年度77億1,982万8千円と比べ、8億652万6千円（10.4%）の減少となっている。内訳は、立木・建物・構築物は、前年度と同額である。器械備品は、35億5,020万4千円で前年度35億625万7千円と比べ、4,394万7千円（1.3%）の減少、リース資産は、10億7,010万4千円で前年度11億665万4千円と比べ、3,655万円（3.3%）の減少となっている。なお、償却資産は、減価償却を行っている。

(イ) 無形固定資産は、10万2千円で前年度と同額である。

イ 流動資産は、19億1,291万3千円で前年度18億8,326万円と比べ、2,965万3千円（1.6%）の増加となっている。

(ア) 現金預金は、6億4,256万9千円で前年度6億6,822万6千円と

比べ、2,565万7千円(3.8%)の減少となっている。

(イ) 未収金は、12億3,262万5千円で前年度11億7,554万8千円と比べ、5,707万7千円(4.9%)の増加となっている。

(ウ) 貯蔵品は、3,163万5千円で前年度3,350万9千円と比べ、187万4千円(5.6%)の減少となっている。

(エ) その他流動資産は、608万3千円で前年度597万6千円と比べ、10万6千円(1.8%)の増加となっている。

ウ 繰延勘定は、0円で前年度と同一である。

(2) 負債総額は、97億1,935万7千円で前年度104億8,402万6千円と比べ、7億6,466万9千円(7.3%)の減少となっている。

ア 固定負債は、77億6,242万4千円で前年度83億3,745万7千円と比べ、5億7,503万4千円(6.9%)の減少となっている。

(ア) 企業債は、67億9,818万6千円で前年度72億7,292万7千円と比べ、4億7,474万1千円(6.5%)の減少となっている。

(イ) 他会計借入金は、2億7,403万1千円で前年度2億4,430万3千円と比べ、2,972万8千円(12.2%)の増加となっている。

(ウ) リース債務は、4億2,722万円で前年度6億4,807万2千円と比べ、2億2,085万2千円(34.1%)の減少となっている。

(エ) 退職給与引当金は、1億9,753万6千円で前年度1億670万5千円と比べ、9,083万1千円(85.1%)の増加となっている。

(オ) 修繕引当金は、6,545万円で前年度と同額である。

イ 流動負債は、15億7,165万1千円で前年度17億1,032万6千円と比べ、1億3,867万5千円(8.1%)の減少となっている。

(ア) 企業債は、5億3,474万1千円で前年度5億661万3千円と比べ、2,812万8千円(5.6%)の増加となっている。

(イ) 他会計借入金は、4,519万5千円で前年度1億1,998万3千円と比べ、7,478万8千円(62.3%)の減少となっている。

(ウ) リース債務は、2億1,705万4千円で前年度2億558万5千円と比べ、1,146万9千円(5.6%)の増加となっている。

(エ) 未払金は、5億4,800万3千円で前年度6億7,509万5千円と比べ、1億2,709万1千円(18.8%)の減少となっている。

- (オ) 医業前受金は、523万4千円で前年度554万8千円と比べ、31万4千円（5.7%）の減少となっている。
- (カ) 賞与引当金は、2億2,021万6千円で前年度1億9,578万円と比べ、2,443万6千円（12.5%）の増加となっている。
- (ク) その他流動負債は、120万8千円で前年度172万3千円と比べ、51万5千円（29.9%）の減少となっている。
- (3) 資本総額は、△8億1,864万5千円で前年度△8億1,107万4千円と比べ、757万円（0.9%）の減少となっている。
- ア 資本金は、73億7,475万3千円で前年度71億5,654万円と比べ、2億1,821万3千円（3.0%）の増加となっている。
- イ 剰余金は、△81億9,339万8千円で前年度△79億6,761万5千円と比べ、2億2,578万3千円（2.8%）の減少となっている。
- (ア) 資本剰余金は、5,189万2千円で前年度5,165万3千円と比べ、24万円（0.5%）の増加となっている。
- (イ) 欠損金は、82億4,529万円で前年度80億1,926万7千円と比べ、2億2,602万3千円（2.8%）の増加となっている。

表13

比較貸借

科 目	借 方									
	平成27年度					平成26年度			平成25年度	
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	
			増減額	比率						
固 定 資 産	6,987,799,852	78.5	△ 801,892,245	△ 10.3	7,789,692,097	80.5	△ 14.9	9,150,780,936	81.1	
有形固定資産	6,913,301,325	77.7	△ 806,526,327	△ 10.4	7,719,827,652	79.8	△ 15.0	9,084,433,162	80.6	
土 地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
立 木	34,986,000	0.4	0	0.0	34,986,000	0.4	0.0	34,986,000	0.3	
建 物	12,156,289,428	136.6	0	0.0	12,156,289,428	125.7	0.0	12,156,289,428	107.8	
構 築 物	113,258,350	1.3	0	0.0	113,258,350	1.2	0.0	113,258,350	1.0	
器 械 備 品	3,550,203,715	39.9	43,946,797	1.3	3,506,256,918	36.2	△ 2.8	3,607,935,379	32.0	
リ ー ス 資 産	1,070,103,731	12.0	△ 36,549,923	△ 3.3	1,106,653,654	11.4	皆増	0	0.0	
減 価 償 却 累 計 額	10,011,539,899	△ 112.5	813,923,201	8.8	9,197,616,698	△ 95.1	34.7	6,828,035,995	△ 60.6	
無形固定資産	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	
電 話 加 入 権	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	
投 資	74,397,019	0.8	4,634,082	6.6	69,762,937	0.7	5.3	66,246,266	0.6	
長 期 貸 付 金	22,505,696	0.3	4,394,342	24.3	18,111,354	0.2	22.0	14,841,800	0.1	
基 金	51,891,323	0.6	239,740	0.5	51,651,583	0.5	0.5	51,404,466	0.5	
流 動 資 産	1,912,912,593	21.5	29,652,853	1.6	1,883,259,740	19.5	△ 11.4	2,125,818,453	18.9	
現 金 預 金	642,569,159	7.2	△ 25,657,274	△ 3.8	668,226,433	6.9	△ 24.8	888,155,512	7.9	
未 収 金	1,232,625,396	13.8	57,077,370	4.9	1,175,548,026	12.2	△ 0.8	1,184,811,918	10.5	
貯 蔵 品	31,635,457	0.4	△ 1,873,668	△ 5.6	33,509,125	0.3	△ 29.0	47,189,867	0.4	
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
保 管 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
そ の 他 流 動 資 産	6,082,581	0.1	106,425	1.8	5,976,156	0.1	5.6	5,661,156	0.1	
繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
新 病 院 建 設 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
資 産 合 計	8,900,712,445	100.0	△ 772,239,392	△ 8.0	9,672,951,837	100.0	△ 14.2	11,276,599,389	100.0	

対 照 表

(単位：円：%)

科 目	貸 方										
	平成 2 7 年度					平成 2 6 年度			平成 2 5 年度		
	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比		
			増 減 額	比 率							
負 債 の 部	固 定 負 債	7,762,423,812	87.2	△ 575,033,670	△ 6.9	8,337,457,482	86.2	1,331.4	582,458,283	5.2	
	企業債	6,798,186,140	76.4	△ 474,741,133	△ 6.5	7,272,927,273	75.2	皆増	0	0.0	
	他会計借入金	274,030,856	3.1	29,728,339	12.2	244,302,517	2.5	△ 49.4	482,845,648	4.3	
	リース債務	427,220,271	4.8	△ 220,851,786	△ 34.1	648,072,057	6.7	皆増	0	0.0	
	退職給付引当金	197,536,131	2.2	90,830,910	85.1	106,705,221	1.1	212.3	34,162,221	0.3	
	修繕引当金	65,450,414	0.7	0	0.0	65,450,414	0.7	0.0	65,450,414	0.6	
	流 動 負 債	1,571,650,936	17.7	△ 138,674,844	△ 8.1	1,710,325,780	17.7	125.8	757,308,536	6.7	
	企業債	534,741,133	6.0	28,128,375	5.6	506,612,758	5.2	皆増	0	0.0	
	他会計借入金	45,194,883	0.5	△ 74,788,044	△ 62.3	119,982,927	1.2	皆増	0	0.0	
	リース債務	217,053,626	2.4	11,469,042	5.6	205,584,584	2.1	皆増	0	0.0	
	未払金	548,003,294	6.2	△ 127,091,217	△ 18.8	675,094,511	7.0	△ 10.2	751,366,536	6.7	
	前受金	5,234,000	0.1	△ 314,000	△ 5.7	5,548,000	0.1	19.7	4,633,000	0.0	
	賞与引当金	220,216,000	2.5	24,436,000	12.5	195,780,000	2.0	皆増	0	0.0	
	その他流動負債	1,208,000	0.0	△ 515,000	△ 29.9	1,723,000	0.0	31.6	1,309,000	0.0	
	繰 延 収 益	385,282,284	4.3	△ 50,960,647	△ 11.7	436,242,931	4.5	皆増	0	0.0	
	長期前受金	385,282,284	4.3	△ 50,960,647	△ 11.7	436,242,931	4.5	皆増	0	0.0	
	負 債 合 計	9,719,357,032	109.2	△ 764,669,161	△ 7.3	10,484,026,193	108.4	682.5	1,339,766,819	11.9	
	資 本 の 部	資 本 金	7,374,753,211	82.9	218,213,000	3.0	7,156,540,211	74.0	△ 52.9	15,180,991,430	134.6
		自己資本金	7,374,753,211	82.9	218,213,000	3.0	7,156,540,211	74.0	2.2	7,004,977,211	62.1
		借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	8,176,014,219	72.5
企業債		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	8,176,014,219	72.5	
剰 余 金		△ 8,193,397,798	△ 92.1	△ 225,783,231	2.8	△ 7,967,614,567	△ 82.4	51.9	△ 5,244,158,860	△ 46.5	
資本剰余金		51,892,403	0.6	239,740	0.5	51,652,663	0.5	△ 97.2	1,825,765,094	16.2	
国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	164,253,812	1.5	
都補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	1,411,903,736	12.5	
他会計補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	195,301,000	1.7	
寄附金		51,622,545	0.6	226,800	0.4	51,395,745	0.5	0.5	51,161,475	0.5	
基金積立金 利息		269,858	△ 0.0	12,940	5.0	256,918	0.0	5.3	244,071	0.0	
その他の 資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	2,901,000	0.0	
欠損金		8,245,290,201	△ 92.6	226,022,971	2.8	8,019,267,230	△ 82.9	13.4	7,069,923,954	△ 62.7	
当年度未 処理欠損金		8,245,290,201	△ 92.6	226,022,971	2.8	8,019,267,230	△ 82.9	13.4	7,069,923,954	△ 62.7	
資 本 合 計		△ 818,644,587	△ 9.2	△ 7,570,231	0.9	△ 811,074,356	△ 8.4	△ 108.2	9,936,832,570	88.1	
負 債 資 本 合 計	8,900,712,445	100.0	△ 772,239,392	△ 8.0	9,672,951,837	100.0	△ 14.2	11,276,599,389	100.0		

第3 意見・要望等

平成27年度は、「新日野市立病院財政計画基本方針」を定め「第2次改革プラン」を実行計画に基づき取組みを進め、看護師7:1の堅持、救急車受入の増、病床利用率の向上、入院・外来診療単価のアップ、人材の確保に努めた。また、救急専門医の配置や、救急室の改修を行い、医療機器等の更新も行った。

病院利用状況は、入院患者数9万135人で、前年度比3.7%増加した。病床利用率は82.1%で、前年度比2.8ポイント増加した。外来患者数は2万1,408人で、前年度比3.3%増加した。

救急車受入件数は3,368件で、前年度比24.1%増加した。紹介率は45.3%で、前年度比1.0ポイント増加した。また、逆紹介率も21.8%で、前年度比3.7ポイント増加した。

収益的収入及び支出の状況は、病院事業収益が84億4,903万8千円で、前年度比7.1%増加した。うち医業収益は69億1,085万7千円で、前年度比4.6%増加した。医業収益のうち、入院収益は44億1,784万1千円で、前年度比5.4%増加した。外来収益は22億5,649万3千円で、前年度比4.2%増加した。増減の理由としては、入院収益は、病床利用率が2.8ポイント増加したこと、外来収益は、延患者数が前年度比6,708人増加し、1人当たり単価（消費税抜き）も前年度比100円増加したことによるものである。

病院事業費用は86億7,506万1千円で、前年度比2.6%増加した。うち医業費用は85億279万8千円で、前年度比4.9%増加した。主な医業費用の増減内訳は、給与費が7.5%の増加、材料費が4.1%の増加、経費が1.6%の減少、減価償却費が8.8%の増加、資産減耗費が72.6%の減少となっている。

資本的収入及び支出の状況では、資本的収入が3億5,542万4千円で、前年度比7.5%減少した。主な増減内訳は、出資金が46.8%の増加、企業債が25.0%の減少、他会計補助金が皆減となっている。

資本的支出は8億7,458万6千円で前年度比13.0%減少した。主な増減内訳は、建設改良費が22.4%の減少、企業債償還金が6.3%の増加、他会計からの長期借入金償還金が62.0%の減少となっている。

平成27年度の市立病院の経営成績は、純損失額2億2,602万3千円となり、前年度5億6,663万1千円と比較すると3億4,060万9千円(60.1%)減少した。しかし、当年度末未処理欠損金は82億4,529万円となった。

昨年度は、新地方公営企業会計基準の適用初年度に当たり、会計上新たに引当金等の科目を計上する必要があったこと、消費税増税により、医薬品等の材料費や経費が増加したことにより純損失額が大きくなっていったものである。

なお、一般会計からの繰入金額は、消費税や給与改定など外部要因の補てんとして10億7,000万円となり、前年度8億4,900万円と比較すると2億2,100万円(26.0%)増加した。

この結果、減価償却費等を除いた単年度の現金ベースでは、1億9,492万9千円の黒字となっている。

主な経営指標で前年度と第2次改革プランの目標数値との比較をしてみると、經常収支比率は97.1%で、前年度比1.8ポイントの増加で、目標値に比べると2.2ポイント下回った。

医業収支比率は81.3%で、前年度比0.2ポイントの減少で、目標値に比べると6.3ポイント下回った。

給与費対医業収益比率は61.0%で、前年度比1.7ポイントの増加で、目標値に比べると9.1ポイント上回った。

材料費対医業収益比率は25.7%で、前年度比0.2ポイントの減少で、目標値に比べると1.2ポイント上回った。

病床利用率は82.1%で、前年度比2.8ポイントの増加で、目標値に比べると1.9ポイント下回った。

地域医療構想、新公立病院改革ガイドライン等医療を取り巻く環境が大きく変化する中で、公立病院の経営状況は極めて厳しい状況に置かれているが、地域の中核病院として、引き続き経営改善に取り組んでいただきたい。

今後は、市立病院として将来どうあるべきか、その方向性を明確に定め、職員一丸となって取り組み、良質な医療を継続して提供できる体制を構築し、市民

に信頼され選ばれる自立した病院として発展していくことを期待している。そのためには職員の健康状態や勤務状況にも一層の配慮をしていただきたい。

平成27年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 経営指標の改善に向けて

市立病院第2次改革プランを引き続き推進し、経営改善及び意識改革に努め、入院患者数、外来患者数、入院診療単価、外来診療単価、病床利用率、救急受入件数等、いずれの指標も向上した。その結果、純損失は前年度の5億6,663万1千円から、今年度は2億2,602万3千円となった。また、当年度末未処理欠損金は82億4,529万円となっている。単年度の現金ベースでは前年度の1億5,993万1千円の赤字から、今年度は1億9,492万9千円の黒字となった。昨年は会計制度の変更による影響が大きかったとはいえ、今年度は経営努力による大幅な改善が認められる。今後も引き続き収益の向上と支出の抑制を図り、第2次改革プランが着実に実行されることを期待する。また、第2次改革プラン策定から3年が経過し、次のステップに進むことを検討する時期が迫ってきている。病院の将来像を見据えつつより一層の努力を望みたい。

収益については、救急医療の充実、救急車受け入れの増加及び患者紹介率の向上を図り、また、より効率的な病院運営をめざし、病床利用率の増加及び7対1看護体制の維持継続をはじめとする診療報酬の単価アップが図られることを期待するとともに、滞納医業未収金の回収についても一層の努力を望みたい。費用については、引き続き、薬品等の在庫管理の徹底を図るとともに、光熱水費や委託経費についても内容及び方法を十分に精査して経費削減に努めて頂きたい。新地方公営企業会計基準の適用に伴い、これまで以上に適正な期間損益計算ができようになり迅速な経営判断を期待している。

2 地域医療連携の一層の推進について

急性期、中核病院としての役割を果たしていくため、地域のかかりつけ医との連携に力を入れており、そのことは紹介率、逆紹介率の向上として結果に現れており、救急車受入件数の増加も含めて、収益の改善に貢献している要因と認めら

れる。今後もより一層、地域との連携を密にして、市民に選ばれる病院として発展していくことを期待する。

3 医療機器の更新について

医療機器の更新に関しては、更新時期の適正化を図り順調に進められているものと認められるが、今後は機器更新による効果について、利用状況、診療点数、診療報酬への影響等の分析、検証を行うことにより、経営改善のためのひとつの指標となっていくことを期待するものである。

〔注〕 主な経営指標については、市立病院第2次改革プランの目標数値と比較するため消費税込の決算数値により算定した。このため、地方財政状況調査に基づく暫定数値とは一致しない場合がある。

参 考

収益的収入及び支出等の推移

(単位：円：％)

内 訳		年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対前年度	
						増減額	比率
医 業 収 益			6,910,857,396	6,606,359,529	6,508,602,848	304,497,867	4.6
内 訳	入 院 収 益		4,417,841,062	4,192,826,706	4,214,179,552	225,014,356	5.4
	外 来 収 益		2,256,493,146	2,166,104,510	2,046,383,768	90,388,636	4.2
	その他医業収益		236,523,188	247,428,313	248,039,528	△ 10,905,125	△ 4.4
繰 入 金	一般会計 繰入金	負担金 交付金	741,787,000	551,338,000	622,785,000	190,449,000	34.5
		補助金	110,000,000	69,000,000	71,663,000	41,000,000	59.4
	国庫補助金	2,329,000	1,661,000	1,132,000	668,000	40.2	
	都補助金	386,861,000	398,440,000	396,079,000	△ 11,579,000	△ 2.9	
	合 計	1,240,977,000	1,020,439,000	1,091,659,000	220,538,000	21.6	
	医 業 費 用		8,502,797,730	8,101,986,467	7,586,850,509	400,811,263	4.9
職 員 給 与 費			4,214,010,613	3,918,947,444	3,676,023,508	295,063,169	7.5